

(2) 労働時間・出勤日数の動き

・1ヶ月平均総実労働時間は159.3時間、年間総実労働時間は1,911.6時間

平成10年の1人平均月間総実労働時間は、調査産業計で159.3時間、前年比2.1%減で3年連続の減少となり9年より減少幅が広がった。これを、所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は146.8時間、前年比0.8%減で、9年の1.4%減の伸びを0.6ポイント上回り減少率は半減した。所定外労働時間は12.5時間、前年比15.3%減で、一気に大幅な減少となった。

総実労働時間の年間合計は、1,911.6時間（9年1,944.0時間）であった。

全国と比較すると、総実労働時間(全国平均156.6時間)では2.7時間上回った。このうち、所定内労働時間(同145.2時間)では1.6時間、所定外労働時間(同11.4時間)では1.1時間それぞれ上回った。また、年間総実労働時間(同1,879.2時間)では、32.4時間上回った。

また、1人平均月間出勤日数は、調査産業計で19.6日と9年に比べて0.2日減となった。

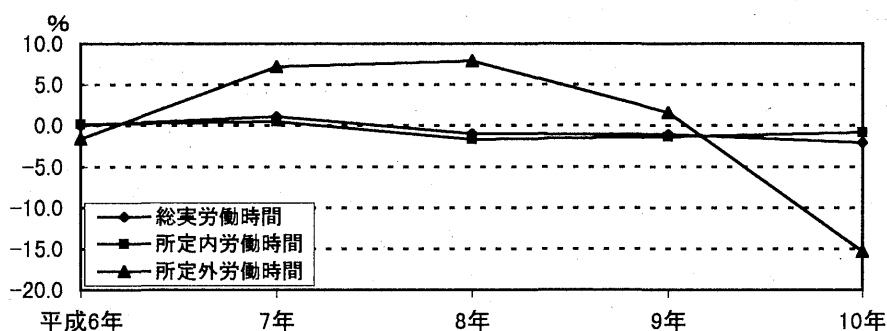
(表6・図3)

表6 労働時間・出勤日数の動き

(単位：時間・日・%)

	三重県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
平成6年	160.9	0.0	149.5	0.2	11.4	-1.6	20.0	-0.1	158.7	-0.3	147.7	-0.3	11.0	-2.1	19.9	-0.1
7年	161.4	1.1	149.5	0.5	11.9	7.2	20.1	0.1	159.1	0.3	147.7	0.1	11.4	3.9	20.0	0.1
8年	163.0	-1.0	149.2	-1.7	13.8	7.9	20.0	-0.1	159.9	0.3	147.8	-0.2	12.1	7.0	20.0	0.0
9年	162.0	-1.1	147.6	-1.4	14.4	1.6	19.8	-0.2	158.3	-1.0	145.8	-1.4	12.5	3.1	19.8	-0.2
10年	159.3	-2.1	146.8	-0.8	12.5	-15.3	19.6	-0.2	156.6	-1.1	145.2	-0.4	11.4	-8.7	19.8	0.0

図3 労働時間の増減率の推移－調査産業計－



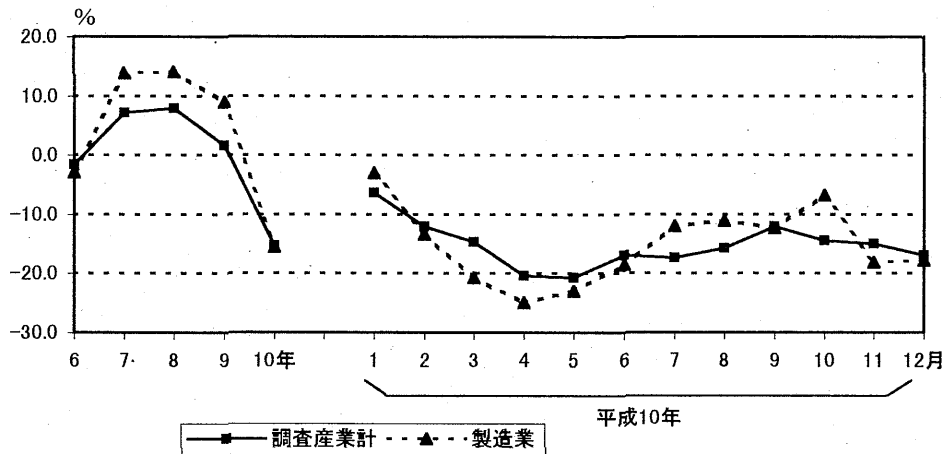
景気の変動と密接に関連するといわれている製造業の所定外労働時間をみると、前年比15.5%減で、9年の9.0%増から24.5ポイント減り大幅なマイナスへと転じた。10年の各月の動きをみると、年間を通じて大幅減のまま推移した。

(表7・図4)

表7 所定外労働時間の対前年及び対前年同月増減率の推移 (単位：%)

	平成6年					10年											
	6年	7年	8年	9年	10年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	-1.6	7.2	7.9	1.6	-15.3	-6.4	-12.1	-14.7	-20.4	-20.7	-16.9	-17.4	-15.7	-12.1	-14.4	-15.0	-16.9
製造業	-2.9	13.8	14.1	9.0	-15.5	-3.0	-13.4	-20.7	-24.9	-23.0	-18.6	-12.0	-11.1	-12.3	-6.8	-18.1	-17.8

図4 所定外労働時間の増減率の推移



◆ 産業別労働時間・出勤日数

産業別の総実労働時間は、運輸・通信業が178.6時間と最も長く、卸売・小売業、飲食店が最も短く147.6時間となった。一方、全国の総実労働時間で、最も長いのは建設業で、最も短いのは卸売・小売業、飲食店であった。また、労働時間の動きを、対前年増減率で比較すると、総実労働時間では建設業が1.9%増、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の1.2%増と増加した。

他方、卸売・小売業、飲食店が7.9%減と大幅に減少した。

所定内労働時間についてみると、建設業が3.2%増となり、卸売・小売業、飲食店が8.0%減と大幅に減少した。

所定外労働時間についてみると、金融・保険業の24.5%減を始めとしてすべて減少した。

出勤日数で最も多かったのは建設業の20.7日、最も少なかったのは電気・ガス・熱供給・水道業の19.2日であった。(表8・図5)

図5 産業別総実労働時間

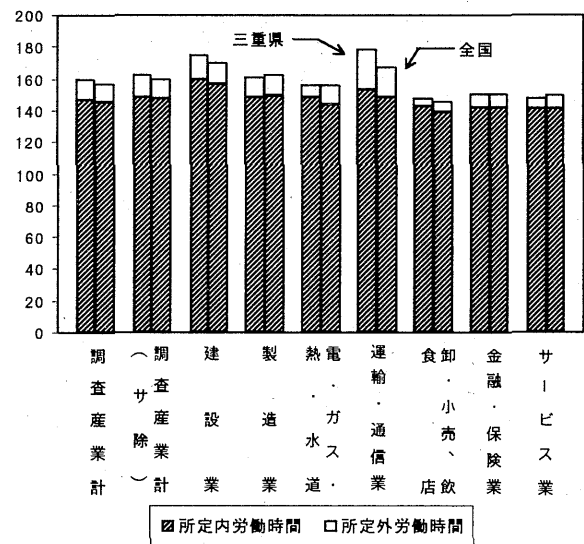


表8 産業別労働時間の動き

(単位：時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	159.3	-2.1	146.8	-0.8	12.5	-15.3	19.6	-0.2
	調査産業計(サ除)	162.5	-3.0	148.4	-1.5	14.1	-16.6	19.7	-0.2
	建設業	174.9	1.9	159.8	3.2	15.1	-16.2	20.7	0.3
	製造業	161.0	-1.9	147.9	-0.5	13.1	-15.5	19.4	-0.2
	電・ガス・熱・水道	156.3	1.2	148.6	1.2	7.7	-0.6	19.2	0.2
	運輸・通信業	178.6	-4.3	152.8	-1.9	25.8	-19.3	20.3	-0.3
	卸・小売、飲食店	147.6	-7.9	142.3	-8.0	5.3	-6.9	20.3	-0.2
	金融・保険業 サービス業	150.6 147.8	0.4 1.2	141.4 140.9	2.0 1.6	9.2 6.9	-24.5 -5.1	19.3 19.3	0.1 -0.1
全国	調査産業計	156.6	-1.1	145.2	-0.4	11.4	-8.7	19.8	0.0
	調査産業計(サ除)	159.5	-1.3	147.1	-0.5	12.4	-10.6	19.9	-0.1
	建設業	170.1	-0.9	157.1	-0.2	13.0	-8.6	20.8	0.0
	製造業	162.7	-1.8	149.2	-0.3	13.5	-15.2	19.6	-0.1
	電・ガス・熱・水道	155.4	0.1	143.8	0.3	11.6	-3.3	19.1	0.1
	運輸・通信業	167.6	-1.0	148.6	-0.6	19.0	-3.8	20.4	-0.1
	卸・小売、飲食店	145.4	-1.4	139.4	-1.1	6.0	-7.5	20.0	0.0
	金融・保険業 サービス業	149.9 149.5	0.3 -0.3	141.4 140.5	0.5 -0.3	8.5 9.0	-2.8 -0.9	19.4 19.4	0.1 0.0

◆ 男女別労働時間

男女別の総実労働時間を調査産業計で見ると、男子は169.3時間、女子は142.0時間であった。産業別にみると、男子で最も長かったのは運輸・通信業の185.6時間、女子では電気・ガス・熱供給・水道業の155.6時間であった。

また、男女の時間を男子を100として比較すると、女子は調査産業計では83.9で、全国平均の85.4に比べて若干格差が開いている。産業別では、男女差が最も大きかったのは運輸・通信業の72.1で、最も小さかったのは電気・ガス・熱供給・水道業の99.6であった。

(表9)

表9 産業別総実労働時間の男女差

(単位：時間)

	三重県			全国		
	男子	女子	対男子比率	男子	女子	対男子比率
調査産業計	169.3	142.0	83.9	165.2	141.0	85.4
調査産業計(サ除)	171.8	141.3	82.2	168.0	140.5	83.6
建設業	177.8	149.8	84.3	172.7	155.0	89.8
製造業	168.1	145.3	86.4	168.7	148.8	88.2
電・ガス・熱・水道	156.3	155.6	99.6	156.8	146.2	93.2
運輸・通信業	185.6	133.9	72.1	174.5	134.5	77.1
卸・小売、飲食店	169.1	130.6	77.2	160.7	127.9	79.6
金融・保険業	157.5	141.6	89.9	156.5	142.6	91.1
サービス業	154.2	143.2	92.9	156.3	141.9	90.8

◆ 就業形態別労働時間・出勤日数

就業形態別に総実労働時間をみると、調査産業計では、一般労働者 167.7 時間、パートタイム労働者 100.5 時間で、その差は 67.2 時間であった。主要産業別にみると、一般労働者の総実労働時間が最も長いのは卸売・小売業、飲食店で、パートタイム労働者の総実労働時間が最も長いのは製造業であった。

また、出勤日数は、調査産業計で一般労働者 20.0 日、パートタイム労働者 17.4 日で、その差は 2.6 日であった。(表 10)

表 10 就業形態別労働時間・出勤日数 (単位：時間・日)

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	167.7	153.7	14.0	20.0	100.5	98.2	2.3	17.4
製造業	165.7	151.6	14.1	19.6	110.9	108.4	2.5	18.3
卸・小売、飲食店	169.6	162.4	7.2	21.0	105.3	103.5	1.8	19.1
サービス業	161.0	153.0	8.0	20.3	85.7	83.6	2.1	14.5

(3) 雇用(常用労働者数)の動き

・常用労働者数は、調査産業計で 0.8% 減

平成 10 年の調査産業計の月間平均常用労働者数は 312,500 人で、前年に比べ 0.8% 減(9 年 1.8% 増)となり、減少に転じた。

全国の伸び率と比較すると、全国平均の 0.1% 増を、0.9 ポイント下回った。

調査産業計の伸び率について各月の動きをみると、2 月まではプラスであったが、3 月以降はマイナスが続いた。製造業は年間を通じてマイナスであった。

表 11 雇用の動き (単位：%)

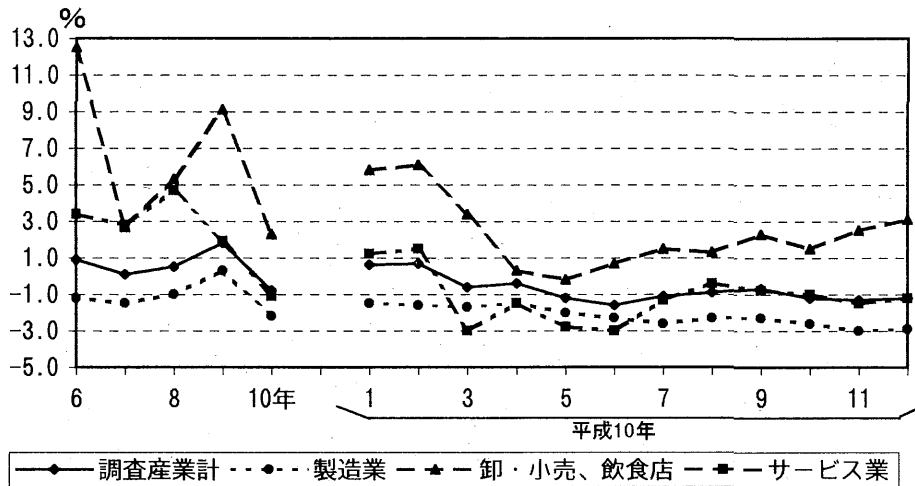
	三重県		全国	
	常用雇用指数	対前年増減率	常用雇用指数	対前年増減率
平成6年	99.0	0.9	100.5	0.0
7年	100.0	0.1	100.0	-0.6
8年	100.5	0.5	99.6	-0.4
9年	102.3	1.8	99.8	0.2
10年	101.5	-0.8	99.9	0.1

(表 11・表 12・表 13・図 6)

表 12 常用雇用の対前年及び対前年同月増減率の推移—主要産業— (単位：%)

	平成					10年											
	6年	7年	8年	9年	10年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	0.9	0.1	0.5	1.8	-0.8	0.6	0.7	-0.6	-0.4	-1.2	-1.6	-1.1	-0.9	-0.7	-1.2	-1.3	-1.2
製造業	-1.2	-1.5	-1.0	0.3	-2.2	-1.5	-1.6	-1.7	-1.5	-2.0	-2.3	-2.6	-2.3	-2.3	-2.6	-3.0	-2.9
卸・小売、飲食店	12.5	2.7	5.3	9.1	2.3	5.8	6.1	3.4	0.3	-0.2	0.7	1.5	1.3	2.3	1.5	2.5	3.1
サービス業	3.4	2.8	4.7	1.9	-1.1	1.2	1.5	-3.0	-1.5	-2.8	-3.0	-1.3	-0.4	-0.8	-1.0	-1.5	-1.2

図6 常用雇用の増減率の推移—主要産業—



◆ 産業別及び男女別雇用

産業別に前年の伸び率と比較すると、電気・ガス・熱供給・水道業が4.5%増、建設業が3.0%増と続いた。

常用労働者を男女別にみると、調査産業計で男子は199,026人、女子は113,474人で、構成比は、男子63.7%、女子36.3%であった。(表13)

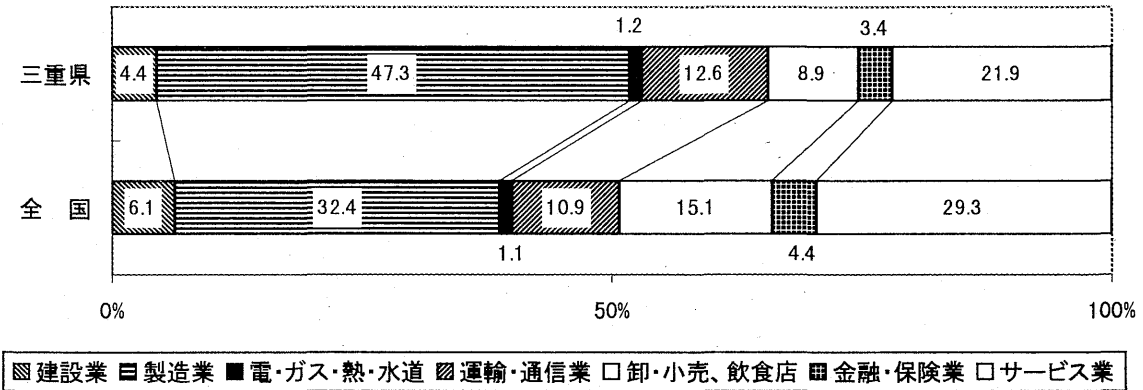
表13 産業別雇用の動き

		常用労働者					対前年 増減率 (%)	
		総数 (人)	構成比(%)			男子 (人)		女子 (人)
			合計	男子	女子			
三重県	調査産業計	312,500	100.0	63.7	36.3	199,026	113,474	-0.8
	調査産業計(サ除)	244,111	78.1	69.6	30.4	169,984	74,127	-0.6
	建設業	13,638	4.4	89.8	10.2	12,248	1,391	3.0
	製造業	147,804	47.3	68.6	31.4	101,453	46,352	-2.2
	電・ガス・熱・水道	3,892	1.2	85.1	14.9	3,311	581	4.5
	運輸・通信業	39,391	12.6	86.7	13.3	34,134	5,257	-0.9
	卸・小売、飲食店	27,772	8.9	44.0	56.0	12,227	15,548	2.3
	金融・保険業 サービス業	10,647 68,389	3.4 21.9	56.7 42.5	43.3 57.5	6,038 29,042	4,609 39,347	-1.2 -1.1
全国	調査産業計	23,233	100.0	64.3	35.7	14,928	8,304	0.1
	調査産業計(サ除)	16,418	70.7	69.0	31.0	11,323	5,094	-0.7
	建設業	1,422	6.1	85.7	14.3	1,219	204	-2.5
	製造業	7,518	32.4	69.8	30.2	5,250	2,268	-1.3
	電・ガス・熱・水道	247	1.1	87.0	13.4	215	33	-0.8
	運輸・通信業	2,529	10.9	83.0	17.0	2,099	431	0.4
	卸・小売、飲食店	3,516	15.1	53.7	46.3	1,888	1,628	0.8
	金融・保険業 サービス業	1,022 6,815	4.4 29.3	52.8 52.9	47.2 47.1	540 3,605	482 3,210	-3.3 1.9

◆ 産業別及び男女別の雇用構成

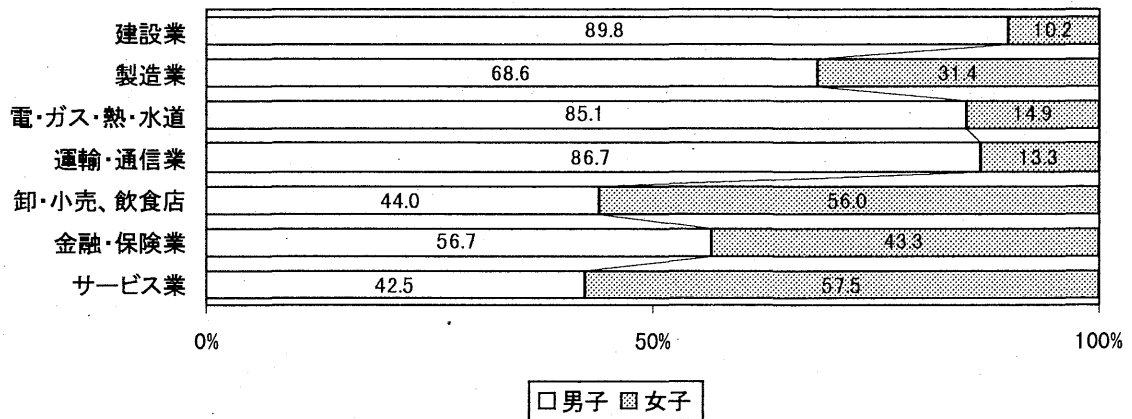
常用労働者の産業別構成をみると、製造業が47.3%と最も大きく、次いで、サービス業の21.9%の順となり、これら2つの産業で全体の7割を占めている。全国と比較してみると、三重県では製造業の占める割合が高く、卸売・小売業、飲食店の占める割合が低くなっている。(表13・図7)

図7 常用労働者の産業別構成比



さらに、男女別構成比をみると、男子の占める割合が最も高いのは、建設業の89.8%で、次いで、運輸・通信業、電気・ガス・熱供給・水道業の順となっており、いずれも8割を超えている。女子の占める割合が最も高いのは、サービス業の57.5%で、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業がこれに続いている。(表13・図8)

図8 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は273,370人、パートタイム労働者は39,130人で、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、12.5%となり、全国の12.9%をわずかに下回った。

これを、産業別にみると、卸売・小売業、飲食店の34.3%が最高、以下、サービス業、

金融・保険業の順となっている。男女別の常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、男子ではサービス業が11.5%で最も高く、次いで卸売・小売業、飲食店が続いている。女子では、卸売・小売業、飲食店が56.3%で最も高く、次いで運輸・通信業の順となっている。

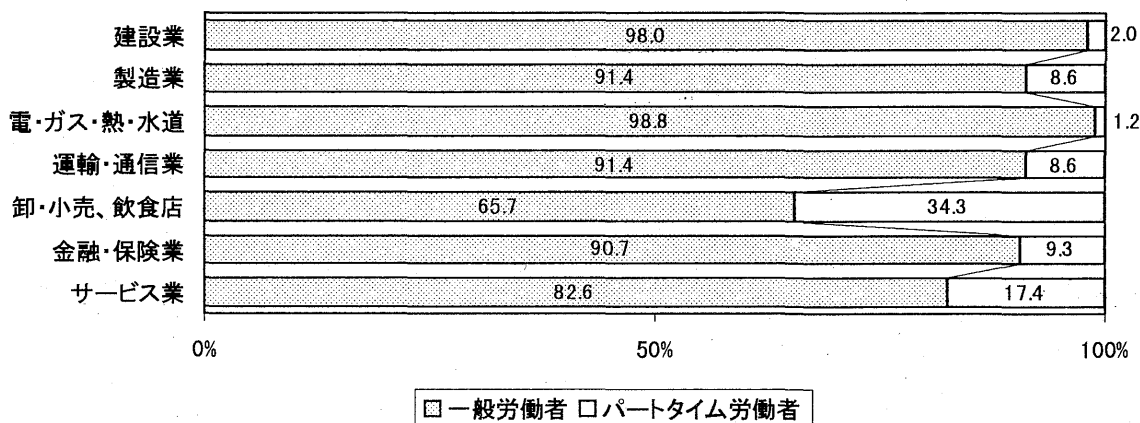
(表14・図9)

表14 就業形態別雇用

(単位：人・%)

	一般労働者			パートタイム労働者						全国の比率(計)
	計	男子	女子	計	男子		女子			
					比率	比率	比率	比率		
調査産業計	273,370	192,049	81,321	39,130	12.5	6,977	3.5	32,153	28.3	12.9
調査産業計(サ除)	216,873	166,344	50,528	27,238	11.2	3,640	2.1	23,599	31.8	12.1
建設業	13,361	12,148	1,214	277	2.0	100	0.8	177	12.7	1.6
製造業	135,052	99,824	35,229	12,752	8.6	1,629	1.6	11,123	24.0	8.5
電・ガス・熱・水道	3,844	3,311	533	48	1.2	0	0.0	48	8.3	1.2
運輸・通信業	35,997	33,030	2,967	3,394	8.6	1,104	3.2	2,290	43.6	10.3
卸・小売、飲食店	18,236	11,444	6,794	9,536	34.3	783	6.4	8,754	56.3	28.6
金融・保険業	9,658	6,026	3,631	989	9.3	12	0.2	978	21.2	4.4
サービス業	56,498	25,705	30,792	11,891	17.4	3,337	11.5	8,555	21.7	14.8

図9 産業別にみたパートタイム労働者比率



◆ パートタイム労働者比率の推移

過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移をみると、8年、9年はほぼ横ばいになっていたが、製造業を除いて若干増加した。

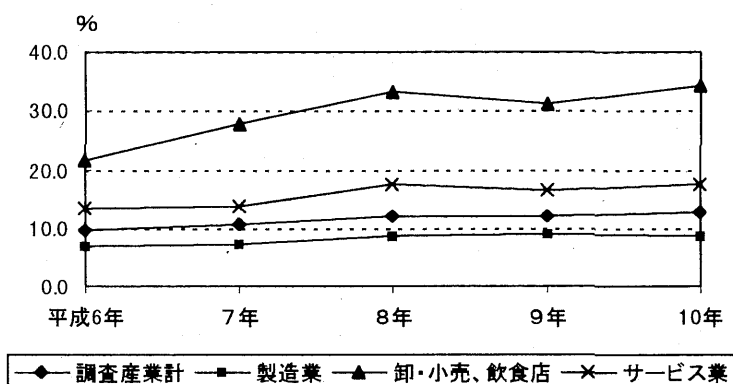
(表15・図10)

表15 パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	平成6年	7年	8年	9年	10年
調査産業計	9.7	10.6	12.0	12.0	12.5
製造業	6.9	7.1	8.5	8.8	8.6
卸・小売、飲食店	21.7	27.7	33.1	31.2	34.3
サービス業	13.2	13.7	17.5	16.5	17.4

図10 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況を年間平均でみると、入職率1.25%、離職率1.46%で、この結果0.21ポイント離職超過となった。(図11)

産業別にみると、金融・保険業が入職率2.31%、卸売・小売業、飲食店が離職率2.34%と最も高い。建設業が入職率、離職率とも、それぞれ0.58%、0.70%と最も低い。

(表16・図12)

図11 入職・離職率の動き－調査産業計－

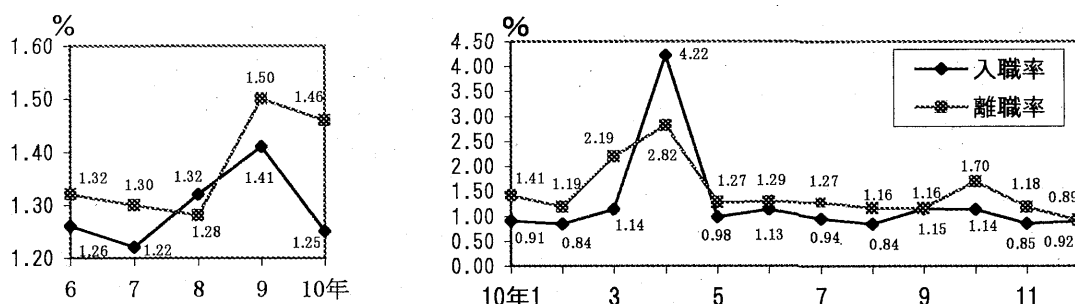


表16 産業別労働異動率

	入職率	離職率
調査産業計	1.25	1.46
建設業	0.58	0.70
製造業	0.94	1.28
電・ガス・熱・水道	1.50	0.94
運輸・通信業	0.78	0.83
卸・小売、飲食店	2.01	2.34
金融・保険業	2.31	2.15
サービス業	1.86	1.95

図12 産業別労働異動率

